



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東  
 コード番号 7292 URL <https://www.murakami-kaimeido.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部所管 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1876  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	44,003	22.4	2,379	△9.0	2,800	△6.4	2,563	30.0
2022年3月期第2四半期	35,937	—	2,615	—	2,992	—	1,972	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,892百万円 (79.4%) 2022年3月期第2四半期 3,841百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	207.07	—
2022年3月期第2四半期	156.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	97,833	77,762	76.6	6,165.55
2022年3月期	89,199	72,022	78.1	5,625.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 74,956百万円 2022年3月期 69,694百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年3月期	—	44.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正につきましては、本日（2022年11月8日）公表いたしました「剰余金の配当（記念配当）のお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	16.9	5,000	2.8	5,900	3.1	4,600	19.0	371.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）株式会社村上開明堂東日本、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	13,100,000株	2022年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	942,658株	2022年3月期	710,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	12,380,362株	2022年3月期2Q	12,617,347株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、第1四半期から㈱村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の販売が増加したことや為替換算上の影響等により、売上高は44,003百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて8,065百万円（22.4%）の増加となりました。

営業利益は、日本における円安による輸入部品の価格上昇や中国におけるロックダウン対応のための輸送費が増加したこと等により2,379百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて235百万円（9.0%）の減少となりました。経常利益は2,800百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて191百万円（6.4%）の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、㈱村上開明堂東日本の子会社化に伴う特別利益計上により2,563百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて591百万円（30.0%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、第1四半期より㈱村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の売上が増加し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて3,552百万円（20.1%）増加し、21,210百万円となりました。営業利益は、円安による輸入部品の価格上昇等により745百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて190百万円（20.4%）の減少となりました。

#### ②アジア

中国・インドネシア・タイにおいて、主力の自動車用バックミラーの販売数量が増加し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて3,841百万円（39.1%）増加し、13,679百万円となりました。営業利益は、中国におけるロックダウン対応のための輸送費等が増加したものの、売上高の増加等により1,292百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて25百万円（2.0%）の増加となりました。

#### ③北米

米国及びメキシコにおける半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響により、自動車用バックミラーの販売数量は減少したものの、為替換算の影響により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて671百万円（8.0%）増加し、9,113百万円となりました。営業利益は、材料価格や物流費の高騰等により161百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて198百万円（55.2%）の減少となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、97,833百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,633百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,826百万円増加、受取手形及び売掛金が2,268百万円増加、商品及び製品が280百万円増加、仕掛品が510百万円増加、原材料及び貯蔵品が2,048百万円増加、有形固定資産が1,462百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、20,070百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,893百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,063百万円増加、電子記録債務が368百万円増加、賞与引当金が405百万円増加、退職給付に係る負債が130百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、77,762百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,739百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,179百万円増加、純資産の控除項目である自己株式が531百万円増加、為替換算調整勘定が3,899百万円増加、その他有価証券評価差額金が258百万円減少したことなどによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2022年8月8日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,819	36,646
受取手形及び売掛金	11,505	13,774
電子記録債権	1,019	984
商品及び製品	1,322	1,603
仕掛品	1,244	1,755
原材料及び貯蔵品	4,935	6,983
その他	1,517	1,776
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	56,354	63,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,973	21,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,505	△11,785
建物及び構築物（純額）	9,467	9,832
機械装置及び運搬具	27,253	32,333
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,370	△26,179
機械装置及び運搬具（純額）	5,883	6,153
工具、器具及び備品	25,525	27,926
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,820	△25,989
工具、器具及び備品（純額）	1,704	1,936
土地	5,646	5,941
リース資産	520	276
減価償却累計額及び減損損失累計額	△502	△250
リース資産（純額）	18	26
建設仮勘定	964	1,256
有形固定資産合計	23,685	25,147
無形固定資産	1,400	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	4,061
投資不動産	1,727	1,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	△345	△347
投資不動産（純額）	1,382	1,409
退職給付に係る資産	717	731
繰延税金資産	361	539
その他	865	919
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,759	7,660
固定資産合計	32,845	34,319
資産合計	89,199	97,833

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,574	8,638
電子記録債務	1,823	2,192
未払法人税等	829	663
製品保証引当金	257	248
賞与引当金	960	1,366
役員賞与引当金	32	31
その他	2,512	3,768
流動負債合計	13,991	16,909
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
繰延税金負債	463	307
役員退職慰労引当金	390	391
退職給付に係る負債	602	732
資産除去債務	49	49
その他	78	81
固定負債合計	3,185	3,161
負債合計	17,176	20,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,434	3,426
利益剰余金	61,630	63,810
自己株式	△1,556	△2,088
株主資本合計	66,674	68,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,239
為替換算調整勘定	1,276	5,176
退職給付に係る調整累計額	245	226
その他の包括利益累計額合計	3,020	6,642
非支配株主持分	2,328	2,805
純資産合計	72,022	77,762
負債純資産合計	89,199	97,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	35,937	44,003
売上原価	29,691	38,022
売上総利益	6,245	5,980
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	434	415
役員報酬	156	163
従業員給料	977	1,082
賞与引当金繰入額	306	320
役員賞与引当金繰入額	32	31
退職給付費用	16	9
役員退職慰労引当金繰入額	9	0
福利厚生費	249	282
旅費交通費及び通信費	67	96
減価償却費	217	216
その他	1,163	981
販売費及び一般管理費合計	3,629	3,601
営業利益	2,615	2,379
営業外収益		
受取利息	71	83
受取配当金	49	50
受取地代家賃	68	64
受取ロイヤリティー	46	96
為替差益	75	81
開発業務受託料	22	11
助成金収入	2	10
その他	65	65
営業外収益合計	402	462
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	18	22
その他	5	16
営業外費用合計	26	41
経常利益	2,992	2,800
特別利益		
固定資産売却益	1	3
負ののれん発生益	—	921
特別利益合計	1	925
特別損失		
固定資産処分損	10	14
特別損失合計	10	14
税金等調整前四半期純利益	2,983	3,710
法人税等	692	714
四半期純利益	2,290	2,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	318	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,972	2,563

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	2,290	2,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△258
為替換算調整勘定	1,274	4,173
退職給付に係る調整額	△11	△19
その他の包括利益合計	1,550	3,895
四半期包括利益	3,841	6,892
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,503	6,185
非支配株主に係る四半期包括利益	338	706



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、事業の譲受及び株式取得に伴い、株式会社村上開明堂東日本を連結の範囲に含めております。なお、株式会社村上開明堂東日本は当社の特定子会社に該当しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（ASC Topic842「リース」の適用）

米国会計基準を採用している当社の米国連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該米国連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,657	9,837	8,442	35,937	—	35,937
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,657	9,837	8,442	35,937	—	35,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	973	1	2,294	—	2,294
計	18,976	10,811	8,444	38,232	—	38,232
セグメント利益	935	1,267	360	2,562	—	2,562

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,562
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	393
全社費用（注）	△340
四半期連結損益計算書の営業利益	2,615

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	21,210	13,679	9,113	44,003	—	44,003
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,210	13,679	9,113	44,003	—	44,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115	1,182	44	2,342	—	2,342
計	22,326	14,861	9,158	46,345	—	46,345
セグメント利益	745	1,292	161	2,199	—	2,199

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,199
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	529
全社費用（注）	△349
四半期連結損益計算書の営業利益	2,379

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において921百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。